

## 大学との定例懇談会（第1回）議事概要

1 日時 平成30年8月2日（木）15:30～17:00

2 場所 都庁第一庁舎7階大会議室

3 出席者

（懇談会メンバー）

お茶の水女子大学	森田 育男	副学長
駒澤大学	長谷部 八朗	学長
首都大学東京	上野 淳	学長
順天堂大学	新井 一	学長
上智大学	大塚 寿郎	副学長
帝京大学	冲永 佳史	学長
電気通信大学	福田 喬	学長
東海大学	山田 清志	学長
東京大学	五神 真	総長
東京医科歯科大学	吉澤 靖之	学長
東京外国語大学	林 佳世子	副学長
東京藝術大学	澤 和樹	学長
東京工業大学	芝田 政之	副学長
東京農工大学	荻原 勲	副学長
東京理科大学	松本 洋一郎	学長
日本体育大学	具志堅 幸司	学長
法政大学	廣瀬 克哉	副学長
立教大学	郭 洋春	総長
早稲田大学	鎌田 薫	総長

（東京都）

小池東京都知事、長谷川副知事、猪熊副知事、多羅尾副知事  
梶原政策企画局長、遠藤総務局長、武市財務局長、  
潮田オリンピック・パラリンピック準備局長、松下政策企画局次長

4 議題

2020年、そしてその先に向けた大学との連携について

（1）2020大会に向けて

（2）今後の大学との連携の可能性について

## 5 議事概要

小池知事からの挨拶のあと、事務局より議題（1）について説明すると共に、関連して「TOKYO スポーツ施設サポーターズ事業への協力依頼」、「ボランティア募集への協力依頼」、「大会の促進に向けた対応への協力依頼」などを説明し、その後意見等を伺った。主な意見等は以下のとおり

### 【学年暦・学事暦の変更】

- ・大会期間中には授業や試験が重ならない措置を講じることを、既に昨年度公表
  - ・大会の時期に期末試験があり、リスク管理の観点から、開会式前までにすべての学年暦が終わるよう検討中
  - ・学部単位でボランティアの申込みができれば、学部暦を切り替え、対応が可能。
  - ・ボランティアとして対応するのに必要な期間の明示を希望。どういう形で、どういうボランティアがどの程度必要かなどを示してもらえると対応が容易。
  - ・準備がどの程度かかるか明確でないと、学年暦をどう変えるか方針を立てられない。
- [都]活動期間等については、今後、丁寧に情報提供する。

### 【ボランティア】

- ・大学ごとにまとめて応募できる仕組みの検討を希望
- ・ボランティアをレガシーにするのであれば、オリンピック時だけでなく、学習時間の緩和などの検討も必要。本学では4月からボランティアを全学必修科目に設定。
- ・オリンピックを協賛している企業のイベントに、ボランティアとして学生を参加させ経験を積ませている。
- ・オリ・パラ応援団という形で、1,000名弱の学生を既に登録。ボランティア活動をするこの意味は何かなどを教え、十分理解が深まった学生を、大学として責任を持って送り出すことを想定。
- ・ボランティアを含む体験型学習の促進ということで、年間延べ3万人の学生が参加。また、平昌オリンピックでも韓国からの依頼でボランティアを派遣。
- ・現在、120か国程度から7,500名の外国人学生が来ており、それぞれ日本人とペアとなり母国選手・観光客のケアをすることは、教育的にも効果があると期待。
- ・「見る、する、支える」という3つの観点からオリンピックを支えたい。2020年オリンピック・パラリンピック事業推進室を設置し、情報一元化、情報発信を実施。
- ・競技を熟知した選手が大会を支える側に入るのも良いのでは。また、保健医療学部で救急救命士を育成しており、この猛暑の中十分活用可能。
- ・大学単位、学部単位の申込みができると、大学としても対応が容易。
- ・一部学生から、7月に教員採用試験があると聞いており、そのタイミングが、大会期間に重なることへの不安を指摘する声があり。
- ・都外のキャンパスの学生がボランティアに参加する場合は、大学の寮を一部開放することなども検討中。

[都]都市ボランティアの申込み方法などを、今回の提案を含め具体的に検討。

[知事] ボランティアについては都として工夫を検討。教員採用試験については、本日の会議の課題として検討。

### 【パラリンピック・障害者スポーツ】

- ・日本身体障がい者水泳連盟と、施設利用に関する覚書を 2014 年に締結。その結果、屋内プールでは、毎日午前中、パラリンピック選手は 2 コース自由に使用可能  
この水泳競技場は、東京大会においても残り 2 年間自由に使ってもらい、水泳競技の向上に供与したい。本学の温水プールがパラリンピックの水泳競技のナショナルトレーニングセンターに認定されたので、今後も積極的に取り組む。
- ・ボッチャ・ゴールボールの競技団体と大学が包括協定を締結し、スポーツ健康学部がある地域で小・中学生に競技体験を実施。子供たちが全く知らないスポーツだが、パラリンピックへの興味が喚起され非常に有意義。次は都内キャンパスで活動予定。
- ・パラリンピックをいかに成功させるかが、一番大きな要素では。そのためには、パラリンピックにある種目を、大人だけでなく子供に知ってもらうことが重要
- ・全国障害者スポーツ大会（スポーツ祭東京 2013）を機に、パラスポーツ選手たちのサポートを含め、パラスポーツ支援ボランティアの経験を積むことができた。それをパラリンピックにも活かしたい。パラスポーツ支援は一つの柱と認識
- ・パラスポーツの支援、固有のいろいろな予備知識やスキルを学生が得るため、学内で研修プログラム等の実施も検討
- ・パラリンピック・障害者スポーツを支えるには、実際に経験をしたアスリートのお話を聞くのが効果的。卒業生のパラリンピアンに話をしてもらったところ、パラリンピックのボランティアに行きたいという学生が増加。
- ・卒業したパラリンピアンのお話等を定期的開催。全学部生向けにパラリンピック概論という授業を実施。また、社会人向けオリンピック・パラリンピック講座を立ち上げ。アスリート育成プログラムの中で、競技スポーツのトップアスリートにも、パラリンピックを理解させるためのプログラムを積極的に取り入れている。

### 【地域と連携したスポーツ振興】

- ・体力測定を行っており、1,500 名を超える人が参加。測定結果からカウンセリングを行い、運動についてのアドバイスを行っていることが特徴。
- ・「オリンピック・パラリンピックから学ぶもの」を実施。その他、公開講座としてスポーツ教室などを実施し、年間 2,000 名を超す地域の方々が参加。
- ・51 の地方自治体と包括連携協定を締結。自治体と連携し、健康講座などを実施。
- ・パラスポーツの体験を、ボランティアセンターを中心に、地域で実施。地域の子供たちの関心は非常に高い。
- ・パラリンピックを一つの契機として、インクルーシブ社会をどのように構築していくかを学生たちに考えてもらいたい。
- ・リオ・平昌には学生、職員、教員を派遣。その際会場へのアクセスなど見学し勉強するプログラムを展開。共生社会、インクルーシブな社会をどうつくるか、この機会に、大学全体として考えたい。
- ・学長課外特別講座として「ボランティアと共生社会」を実施。その一環で学生がアスリートを身近にみてコミュニケーションをする試みを実施。
- ・スポーツフェスティバルでは、障害を持つ方を招き、スポーツ観戦や学生とのコミュニケーションを図る。

- ・キャンパス内のスポーツ施設の開放、子供たちにスポーツを親しんでもらう企画を実施。その中でパラスポーツの体験ができるプログラムを設定。

事務局より議題（２）について都の取組などについて説明するとともに、「大学研究者による事業提案制度」、「Blockbuster TOKYO プログラム」について説明。その後、メンバーからの意見等を伺った。

メンバーからの主な意見等は以下のとおり

#### 【今後の大学との連携可能性】

- ・ベンチャーエコシステムの形成に向けた取組を進めている。都のベンチャー育成強化は大学の取組と合致しており、連携できるとよい。
- ・知識集約型社会においては、大学の知を活用し、地域の行政にも貢献すべきと考え、政策評価研究教育センター（GREPE）を立ち上げ。都との連携に向けて、大学としても全面的に支援したい。
- ・2016年にスポーツ先端科学研究拠点を設立。トップアスリートとトップサイエンティストのコラボレーションで、身体の機能に関する研究を加速。高齢者をはじめ多様な人が参画できる社会づくりに貢献したい。
- ・2008年に、50歳以上のシニア層を対象としたセカンドステージ大学を創設。学部学生と同じキャンパスで、昼間、同じ空間で授業が受けられるなど5つの特徴あり。また、修了した学生が、社会貢献活動サポートセンターの中で、自主的な活動を継続。
- ・現在、いろいろな自治体や地方企業を包括協定等により連携しているが、残念ながら地元の東京都とは連携がほとんどなし。今回の、大学・研究者からの事業提案を都が事業化する、こういう形で、大きく大学と東京都の連携が進むことを期待。
- ・例えば、データサイエンティストが必要と言われるが、できるだけ多くの産業分野が協力することで発展するので、都もビッグデータを持っていると思われるので、大学と力を合わせ、それらを活用すべき。
- ・日本の文化拠点というと、上野に博物館・美術館がまとまっている程度。欧米の大学都市は難しいが、パリのカルチュ・ラタンのような雰囲気を作ることも有効。
- ・高齢化が進んでいる都営住宅等を活用し、老人と学生と一緒に住むような、学園都市のようなものを作っていくことを、東京都といろいろな大学が協力しながら、夢を描いていくようなことも考えるべき。
- ・全国の大学と人材育成の過程で地域の産業界と連携して、共同研究なども要素とした上で人材育成のプログラムを動かしており、産学連携はある程度進展。  
常態的に都がある種の核となり地域と連携すると、日本の様相は大きく違うのでは。
- ・最近、東京に学生を集めないで、地方に学生をとという政策誘導がなされているが、東京でしか学べないことがある。
- ・地方の学生が東京で勉強できる環境整備も東京都で考えて欲しい。
- ・オリパラレガシーを考えたとき、多様性、LGBTを含めたダイバーシティ、インクルージョンなどについて、人材育成の面で、既に都内企業とやりとりを始めているが、東京2020大会の後に、大きく日本が遅れている部分がオープンになるくらいの気持ちで、我々は動きたい。

以上